

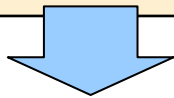
平成22年度予算案 23,365千円(平成21年度予算額 39,480千円)

国や教育委員会、学校等の教育活動や、教育施策の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、高度な分析・検証に関する調査研究を実施

国として調査結果の徹底的な分析・検証を行い、教育施策等の一層の改善につなげることが重要



国の政策課題に関して、全国学力・学習状況調査の分析を行うことが必要不可欠



専門家の協力も得て、「分析統括専門委員会」(委員長 官房審議官(初中教育担当))において分析課題を設定するなど、委員会の下で分析を戦略的に推進

統計学、社会学、心理学などの外部専門家の知見を活用して、高度な分析・検証を実施

(実施機関は、自らの持つ研究者ネットワークを最大限活用し、分析チームを編成)

○専門的な知見を活用した分析手法の開発及び、それを用いた分析

- ①最新の統計分析手法等を用いた高度な分析
- ②教育委員会、教員等への質問紙調査やヒアリング調査と組み合わせた分析
- ③児童生徒や学校への追跡調査や各学校等への実態調査(フィールドワーク)を組み合わせた分析
- ④各種統計調査その他データと、全国学力・学習状況調査の結果を結合したデータを用いた分析
- ⑤平成22年度調査においては、平成19年度に小学校第6学年だった対象者が中学校第3学年の対象者として調査を受けるため、その経年変化の状況等を把握・分析 等

(研究課題の例)

- ・低学力層が著しく減少した学校の指導方法、学校の体制、その他の特性に関する分析
- ・地域の特性に応じた効果的な指導方法等に関する分析
- ・教育条件の整備状況と学力との関係に関する分析 等

国の教育施策や、教育委員会、学校等における教育の改善に活用

確かな学力の育成に係る実践的調査研究

【趣旨】

平成22年度予算案 204,301千円(前年度予算額 314,897千円)

○すべての子どもたちに必要な学力を身に付けさせることは公教育の重要な責務である。本事業においては、子どもたちに必要とされる学力を育成するため、実践的な調査研究を実施する。また、その成果について検証を行い、モデルケースを普及することを通じて、確かな学力の育成に資する。

21年度

学力向上実践研究推進事業

環境教育推進グリーンプラン

学力調査活用アクションプラン
推進事業

学校図書館の活性化推進総合事業

確かな学力の育成に資する事業をそれぞれ実施しているため、成果の共有がされにくい。

メニュー化

もっと学校や地域の実情に応じたテーマで、確かな学力の育成にかかる取組を行えないか？

【事業概要】

22年度

確かな学力の育成に資する取組について、様々なテーマによるメニューを設定し、学校設置者等が学校や地域の実情等に応じたテーマを選択して調査研究を実施する。その先導的な取組事例を収集し、成果の普及を図ることを通じて、国として教育委員会や学校の取組を支援する。

【研究テーマ例】

- 教育委員会や学校における調査研究<都道府県等>
 - ・新学習指導要領の円滑な実施に向けた教材開発、指導方法についての調査研究
 - ・環境教育に関する取組を活用した調査研究
 - ・学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究
 - ・全国学力・学習状況調査の結果を活用した調査研究
- NPO法人等学校以外の組織における調査研究
 - ・わかりやすく魅力的な授業の在り方や指導方法を構築するための調査研究

研究成果の検証、好事例の普及

確かな学力の育成

確かな学力の育成に係る実践的調査研究 事務手続きについて

